

令和8年1月23日

よりよい生き方を実践する力を育む道德教育の推進事業

1. 企画競争に付する事項

(1) 事業名

よりよい生き方を実践する力を育む道德教育の推進事業

(2) 事業の趣旨

小学校・中学校では、「特別の教科 道德」を要として、「考え、議論する道德」へと質的な転換を図っているが、令和4年度小学校学習指導要領実施状況調査結果及び令和5年度中学校学習指導要領実施状況調査結果では、教師の指導に関する認識と児童の受け止めに関する認識に差があり、より一層「考え、議論する道德」の質的充実等の視点からの授業改善を図っていくことが必要である。

また、同調査結果では「特別の教科 道德」と特別活動でのいじめ未然防止に係る取組の充実に向けた児童の受け止めに相関が見られており、令和6年度全国学力・学習状況調査の追加分析（令和7年5月公表）では「特別の教科 道德」や特別活動等の取組と児童生徒のWell-beingに相関が見られている。

児童生徒のいじめや自殺等への対応が喫緊の課題である中、児童生徒によりよく生きるための基盤となる道德性を養うためには、小学校・中学校、高等学校を通じて、学校の教育活動全体を通じて行う道德教育を推進していくことが一層重要である。

(3) 事業の内容

趣旨の下、公募要領「5.」に示す対象に公募を行い、以下の（１）、（２）の内容を行う。特に、小・中学校段階の内容を行う場合には、平成30年度から小学校において、令和元年度から中学校において「特別の教科 道德」が全面実施されて数年が経過したことを踏まえ、更なる道德教育の充実を進める上で、各地域や学校が抱える課題の明確化とその改善のために効果的かつ必要性の高い取組を行うこと。

小・中学校段階の内容について、（１）の内容を申請する都道府県教育委員会、指定都市教育委員会、中核市教育委員会にあっては、（２）の内容についても必ず併せて申請すること。

高等学校を設置している教育委員会は、小・中学校段階における道德教育の取組と併せて、高等学校の取組も含めるものとする。なお、高等学校の道德教育の取組については、各都道府県等の実情に応じて予算を伴わない取組でも構わない。また、既に高等学校における道德教育の取組を、各都道府県等の経費で行っている場合は、その旨を計画書内に明記すること。（その際、高等学校における取組に関する

費用の経費計画書への掲載は不要。)

また、高等学校を設置する国立大学法人・学校法人が、小・中学校段階の取組を行う場合については、可能な範囲で高等学校における道德教育の充実に向けて、高等学校と連携を図ること。例えば、小・中学校段階で実施した取組を高等学校へ共有することなどが考えられる。

(1) 地域の特色を生かした学校における道德教育の取組

具体的な取組内容は、以下のとおりとする。(複数選択可)

なお、いずれの取組も小学校学習指導要領及び中学校学習指導要領(平成29年3月31日告示)、高等学校学習指導要領(平成30年3月30日告示)や小学校学習指導要領解説及び中学校学習指導要領解説(平成29年7月)、高等学校学習指導要領解説(平成30年7月)の趣旨を踏まえて行うこと。

その際、小・中学校段階の取組については、道德科の趣旨を踏まえた指導と評価に関する取組、検定教科書及び教材並びに外部講師等を計画的に活用するための年間指導計画等の策定・改善に資する取組も併せて行うこと。

また、高等学校の取組については、校長の方針の下、全教師による協力体制を整えるための道德教育推進教師の役割及びその具体的な取組について検討することや、道德教育の全体計画に基づく取組を推進すること等が考えられる。なお、全体計画の作成に当たっては、公民科の「公共」及び「倫理」並びに特別活動が人間としての在り方生き方に関する中核的な指導の場面であることに配慮したものとする。

①各地域での実践的知見の見える化・共有化(地域版道德教育アーカイブの構築)に関する取組

※学校法人、附属学校を置く国公立大学法人が実施する場合には、域内の教育委員会と連携すること。

②道德教育に係る外部講師派遣

※例えば、オリンピック等のアスリートや芸術家などを外部講師として活用することも可能であり、児童生徒が多様な生き方に触れ、考える機会とする取組も考えられる。

③家庭・地域との連携による道德教育の取組

④道德教育用教材を活用した道德教育の取組

⑤学校の教育活動全体を通じて行う道德教育の充実に向けた取組(生命の大切さの自覚やいじめの未然防止に資する取組、情報モラルやいわゆる「闇バイト」等の現代的な課題について取り扱う取組等)

※例えば、生命を尊重する心を育てる等の道德教育の一環として行う動物飼育の取組を行う際に、児童生徒が生命の尊さを実感できるよう適切な飼育環境を整えるために活用することも可能である。

(参考:学校における動物の飼育について(通知))

https://www.mext.go.jp/content/20240912-mxt_kyoiku02-100002611_001.pdf

⑥その他、地域の実態や課題に応じた特色ある道德教育の取組

これらの取組の成果については、事業開始時及び終了時に委託内容に応じた調査

（学校評価等と関連づけることや「全国学力・学習状況調査」の質問紙調査、「道徳教育実施状況調査」における項目を参考とすること等も考えられる。）を実施するなどし、把握すること。その際、いじめの未然防止に資する道徳教育の取組、道徳科での授業実践に関連する成果についても可能な限り把握することが望ましいが、アンケートのほかにも、例えば、取組や授業実践後の事例（授業後の感想文から児童生徒の悩みに即した行為の変容等が把握できた、取組や授業をきっかけに児童生徒からの相談、意見があった等）などを成果として示すことも考えられる。

（高等学校の内容についても、同様に成果を把握すること。）

（２）「道徳教育パワーアップ研究協議会」の開催

学習指導要領の趣旨の周知をはじめ、道徳教育の充実を図る上での各地域や学校が抱える課題とその改善方策についての共有、成果の普及や好事例の展開を図るため、研究協議会を開催する。

その際、小・中学校段階における内容については、地域の実情を踏まえつつ、「考え、議論する道徳」への質的充実等に係る現状での課題とその対応、年間35単位時間を見通した検定教科書及び教材の活用による指導と評価等について協議等を行うこと、（１）の取組の成果等についても紹介し、共有することが望ましい。会の規模や開催方法、参加対象、内容等については、各都道府県等の実情に応じて企画すること。

また、当該協議会における成果等については、可能な限り広く他地域等からも参照可能な形で公表することが望ましい。

なお、（２）の取組の成果については、学習指導要領を踏まえた効果的な指導方法等に係る研究協議会における周知状況を参加者に調査するほか、研究協議会の内容に応じて成果を把握すること。

２．企画競争に参加する者に必要な資格に関する事項

（１）予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約の締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

（２）文部科学省の支出負担行為担当官等から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

３．参加表明書の提出

参加表明書の提出は不要とする。（ただし、企画提案書の提出に必要な公募要領等は、下記の「本件担当、連絡先」にて書類を交付又はダウンロードすること。）

公募要領： [PDF形式](#)

委託要項： [PDF形式](#)

初中局事務処理要領： [PDF形式](#)

審査基準： [PDF形式](#)

審査要領： [PDF形式](#)

4. 企画提案書の提出方法等

(1) 企画提案書の提出方法

公募要領等に示したとおりとする。

(2) 企画提案書の提出期限等

提出期限：令和8年2月24日（火）18時15分必着

提出先：下記「本件担当、連絡先」に示す場所。

企画提案書の様式： [WORD形式](#) [エクセル形式](#)

経費計上の留意事項等の様式： [PDF形式](#)

誓約書の様式： [WORD形式](#)

5. 説明会の開催日時及び開催場所

開催日時：令和8年1月30日（金）13時30分

開催場所：オンライン開催

6. 事業規模（予算）及び採択件数

別紙、公募要領等による。

7. 選定方法等

別に定めた審査基準及び公募要領等に基づき、「よりよい生き方を実践する力」を育む道德教育の推進事業」選考委員会において行う

8. 誓約書の提出等

- (1) 本企画競争に参加を希望する者は、企画提案書の提出時に、支出負担行為担当官が別に指定する暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。ただし、地方公共団体、独立行政法人及び公益法人は提出を要しない。
- (2) また、業務の一部を再委託することが認められており、かつ、企画提案書の内容に業務を別の者に再委託をする計画がある場合は、その再委託先も同様の誓約書を提出しなければならない。

- (3) 前2項の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の企画提案書を無効とするものとする。
- (4) 前3項は、支出負担行為担当官が誓約書の提出を要しないと認める場合は適用しない。

9. その他

本件に関するその他必要事項については、公募要領等による。

【本件担当、連絡先】

住 所：〒100-8959 東京都千代田区霞が関3－2－2

担 当：文部科学省初等中等教育局教育課程課教育課程第一係

電 話：03-5253-4111（代）（内線2903）

E-mail：kyoikuichikakari@mext.go.jp

印刷

閉じる